

## 16. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		当 期 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	58,201	100.0	65,575	100.0	7,373	12.7
営 業 費 用	28,507	49.0	31,087	47.4	2,579	9.0
営 業 利 益	29,693	51.0	34,488	52.6	4,794	16.1
営 業 外 収 益	( 3,630)	6.3	( 3,569)	5.4	(△ 61)	△ 1.7
受 取 利 息	2,990		2,786		△ 204	
有 価 証 券 利 息	—		192		192	
受 取 配 当 金	247		299		52	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	392		291		△ 101	
営 業 外 費 用	( 2,325)	4.0	( 1,695)	2.5	(△ 629)	△27.1
支 払 利 息	1,378		1,266		△ 112	
社 債 利 息	233		141		△ 92	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	713		288		△ 424	
経 常 利 益	30,999	53.3	36,361	55.5	5,362	17.3
特 別 利 益	( 8,908)	15.3	( 8,334)	12.7	(△ 574)	△ 6.4
固 定 資 産 売 却 益	4,096		135		△ 3,961	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	965		—		△ 965	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,477		8,199		5,721	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,370		—		△ 1,370	
特 別 損 失	( 1,257)	2.2	( 1,373)	2.1	( 116)	9.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	997		752		△ 245	
減 損 損 失	9		234		224	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		289		289	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	250		97		△ 153	
税 引 前 当 期 純 利 益	38,650	66.4	43,322	66.1	4,672	12.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,317		△ 4,530		△ 1,213	
法 人 税 等 調 整 額	983		△ 119		△ 1,102	
当 期 純 利 益	40,984	70.4	47,972	73.2	6,987	17.0

(注) 減価償却実施額 ( 前 期 ) ( 当 期 ) ( 増 減 )  
 有形固定資産 3,660 百万円 3,895 百万円 235 百万円  
 無形固定資産 1,381 百万円 1,056 百万円 △ 325 百万円

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 ( 1 9 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 2 0 . 3 . 3 1 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	( 215,768)	( 48.1)	( 242,312)	( 51.2)	( 26,544)	( 12.3)
現 金 及 び 預 金	32,186		49,276		17,090	
未 収 収 益	1,457		1,327		△ 130	
有 価 証 券	—		33,000		33,000	
前 払 費 用	353		422		69	
繰 延 税 金 資 産	290		245		△ 44	
短 期 貸 付 金	212,756		178,386		△ 34,369	
未 収 入 金	26,943		28,840		1,897	
そ の 他 の 流 動 資 産	538		1,370		831	
貸 倒 引 当 金	△ 58,757		△ 50,558		8,198	
固 定 資 産	( 232,603)	( 51.9)	( 230,988)	( 48.8)	(△ 1,615)	(△0.7)
有 形 固 定 資 産	( 71,136)	15.9	( 74,102)	15.7	( 2,965)	4.2
建 物	36,923		40,872		3,948	
構 築 物	2,770		2,870		100	
機 械 及 び 装 置	1,180		1,055		△ 124	
車 両 運 搬 具	0		0		△ 0	
工 具 器 具 備 品	487		484		△ 3	
土 地	28,926		28,722		△ 204	
建 設 仮 勘 定	847		97		△ 750	
無 形 固 定 資 産	( 2,404)	0.5	( 2,614)	0.5	( 210)	8.8
ソ フ ト ウ ェ ア	2,229		2,126		△ 102	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	175		488		313	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 159,063)	35.5	( 154,271)	32.6	(△ 4,791)	△ 3.0
投 資 有 価 証 券	26,187		20,588		△ 5,598	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		—	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		—	
従 業 員 長 期 貸 付 金	—		2		2	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—		84		84	
長 期 前 払 費 用	785		569		△ 215	
繰 延 税 金 資 産	—		1,127		1,127	
そ の 他 の 投 資 資 産	1,750		1,548		△ 201	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 75		11	
資 産 の 部 合 計	448,372	100.0	473,301	100.0	24,928	5.6

(単位：百万円)

区 分	前 期 ( 19 . 3 . 31 )		当 期 ( 20 . 3 . 31 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	( 71,896)	16.0	( 74,149)	15.7	( 2,252)	3.1
支 払 手 形	61		45		△ 16	
短 期 借 入 金	33,772		41,613		7,840	
長期借入金 (一年以内返済)	16,763		6,362		△ 10,400	
社 債 (一年以内償還)	—		5,000		5,000	
未 払 金	18,476		14,728		△ 3,747	
未 払 費 用	967		694		△ 272	
未 払 法 人 税 等	1,468		5,157		3,689	
前 受 金	2		0		△ 2	
賞 与 引 当 金	194		347		152	
役 員 賞 与 引 当 金	144		139		△ 4	
そ の 他 の 流 動 負 債	44		58		13	
固 定 負 債	( 147,103)	32.8	( 135,167)	28.5	(△ 11,935)	△ 8.1
社 債	75,266		70,166		△ 5,100	
長 期 借 入 金	56,981		50,618		△ 6,362	
繰 延 税 金 負 債	1,732		—		△ 1,732	
再評価に係る繰延税金負債	5,567		5,534		△ 33	
退 職 給 付 引 当 金	7,118		8,443		1,325	
そ の 他 の 固 定 負 債	436		403		△ 32	
負 債 の 部 合 計	218,999	( 48.8)	209,317	( 44.2)	△ 9,682	(△ 4.4)
株 主 資 本	( 213,036)	( 47.5)	( 251,497)	( 53.1)	( 38,461)	( 18.1)
資 本 金	37,519	8.3	37,519	7.9	—	—
資 本 剰 余 金	( 135,594)	30.2	( 135,592)	28.7	(△ 2)	△ 0.0
資 本 準 備 金	135,592		135,592		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		—		△ 2	
利 益 剰 余 金	( 41,019)	9.2	( 79,725)	16.8	( 38,705)	94.4
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 41,019)		( 79,725)		( 38,705)	
特 別 償 却 準 備 金	—		96		96	
圧 縮 記 帳 積 立 金	33		60		26	
繰 越 利 益 剰 余 金	40,985		79,568		38,582	
自 己 株 式	△ 1,097	△ 0.2	△ 1,340	△ 0.3	△ 242	22.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 16,228)	( 3.7)	( 12,200)	( 2.6)	(△ 4,027)	(△24.8)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,366	1.9	4,388	0.9	△ 3,978	△47.6
土 地 再 評 価 差 額 金	7,861	1.8	7,812	1.7	△ 48	△ 0.6
新 株 予 約 権	108	0.0	286	0.1	177	164.5
純 資 産 の 部 合 計	229,372	( 51.2)	263,983	( 55.8)	34,611	( 15.1)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	448,372	100.0	473,301	( 100.0)	24,928	( 5.6)

( 前 期 ) ( 当 期 ) ( 増 減 )

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,362百万円 69,745百万円 383百万円  
2. 保証債務残高 10,660百万円 1,989百万円 △ 8,670百万円  
なお、当社と子会社との連帯保証が、当期253百万円、前期566百万円それぞれ含まれており、当社は  
その債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

### (3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		－
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－
当 期 純 利 益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年3月31日残高	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当 期 純 利 益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594
当期の変動額				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）				
当期の変動額合計	－	－	△2	△2
平成20年3月31日残高	37,519	135,592	－	135,592

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高	—	33	40,985	41,019	△1,097	213,036
当期の変動額						
特別償却準備金の積立	96		△96	—		—
圧縮記帳積立金の積立		33	△33	—		—
圧縮記帳積立金の取崩		△6	6	—		—
剰余金の配当			△9,287	△9,287		△9,287
当 期 純 利 益			47,972	47,972		47,972
自己株式の取得					△289	△289
自己株式の処分			△28	△28	46	16
土地再評価差額金の取崩			48	48		48
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）						
当期の変動額合計	96	26	38,582	38,705	△242	38,461
平成20年 3 月31日残高	96	60	79,568	79,725	△1,340	251,497

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372
当期の変動額					
特別償却準備金の積立					－
圧縮記帳積立金の積立					－
圧縮記帳積立金の取崩					－
剰余金の配当					△9,287
当期純利益					47,972
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					16
土地再評価差額金の取崩		△48	△48		－
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	△3,978		△3,978	177	△3,800
当期の変動額合計	△3,978	△48	△4,027	177	34,611
平成20年3月31日残高	4,388	7,812	12,200	286	263,983

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が 65 百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 66 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ 141 百万円、税引前当期純利益が 140 百万円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

## 7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

### (2) 再評価実施日

平成14年3月31日

### (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,575百万円

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表関係)

財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当期より「有価証券」に含めて表示しております。

前期 15,000百万円

当期 33,000百万円

### (損益計算書関係)

財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前期において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息については、当期より「有価証券利息」に含めて表示しております。

前期 33百万円

当期 192百万円

## 17. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 18. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 19. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 19 年 3 月 31 日)	当期 (平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	23,943	20,602
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金	5,760	6,022
税務上の繰越欠損金	4,026	5,741
減価償却費の損金算入限度超過額	826	796
賞与引当金	79	141
その他	1,802	1,602
繰延税金資産小計	50,197	48,664
評価性引当額	△ 44,864	△ 43,181
繰延税金資産合計	5,332	5,483
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 5,740	△ 3,010
退職給付信託設定益	△ 1,010	△ 991
特別償却準備金	-	△ 66
圧縮記帳積立金	△ 23	△ 41
繰延税金負債合計	△ 6,774	△ 4,109
繰延税金資産の純額	△ 1,442	1,373
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△ 5,567	△ 5,534

### 2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 19 年 3 月 31 日)	当期 (平成 20 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	0.4	△ 3.9
受取配当金の益金不算入	△ 43.9	△ 46.5
試験研究費の税額控除	△ 0.7	△ 1.0
過年度法人税等還付分	△ 0.4	△ 0.7
その他	△ 2.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 6.0	△ 10.7